

日本株・市場リスク コントロールファンド 〈愛称〉 いざ！日本株

第18期（決算日 2022年3月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2013年5月31日から2023年3月15日まで	
運用方針	<p>①わが国の株式への投資と株価指数先物取引（TOPIX先物）を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>②独自に開発した市場リスクコントロールシグナルにより、実質株式組入比率を機動的にコントロールし、株式市場の上昇局面における収益の獲得も目指します。</p>	
主要投資対象	日本株・市場リスクコントロールファンド	「日本株・市場リスクコントロールマザーファンド」受益証券
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	日本株・市場リスクコントロールファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日本株・市場リスクコントロールファンド」は、このたび第18期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
	円	円		%	%	百万円	
14期(2020年3月16日)	9,121	0	△4.4	62.4	△63.7	495	
15期(2020年9月15日)	8,623	0	△5.5	83.3	△83.0	471	
16期(2021年3月15日)	9,562	0	10.9	83.1	△82.8	281	
17期(2021年9月15日)	9,065	0	△5.2	84.4	△86.2	265	
18期(2022年3月15日)	9,533	0	5.2	79.6	△79.8	271	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2021年9月15日	9,065	—	—	84.4	△86.2
9月末	9,203		1.5	77.0	△75.5
10月末	9,097		0.4	80.2	△82.4
11月末	8,971		△1.0	72.9	△73.0
12月末	8,913		△1.7	76.8	△77.2
2022年1月末	9,249		2.0	77.5	△28.8
2月末	9,472		4.5	77.3	△77.0
(期末)					
2022年3月15日	9,533		5.2	79.6	△79.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

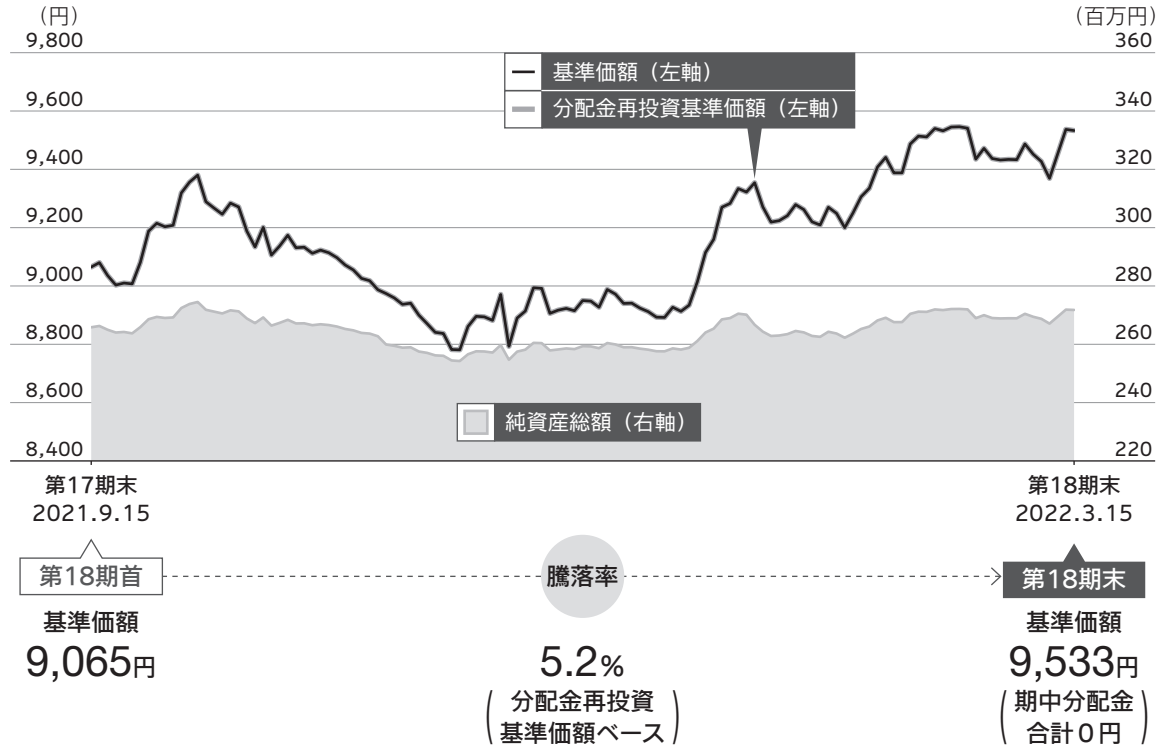
(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2021年9月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本株・市場リスクコントロールファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

期中の騰落率は+5.9%となりました。基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

当期間は、実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）を合計で4週間にわたり50%程度に引き上げましたが、アルファ要因がプラス寄与、ベータ要因がマイナス寄与となりました。

アルファ要因は、対TOPIXで業種配分効果、個別銘柄効果がともにプラスの要因となりました。業種配分効果では、銀行業、保険業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、その他製品、卸売業、海運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、日揮ホールディングス、東京瓦斯の保有、キーエンスの非保有などがプラス要因、トヨタ自動車、オリエンタルランドの非保有や、セイコーエプソンの保有などがマイナス要因となりました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

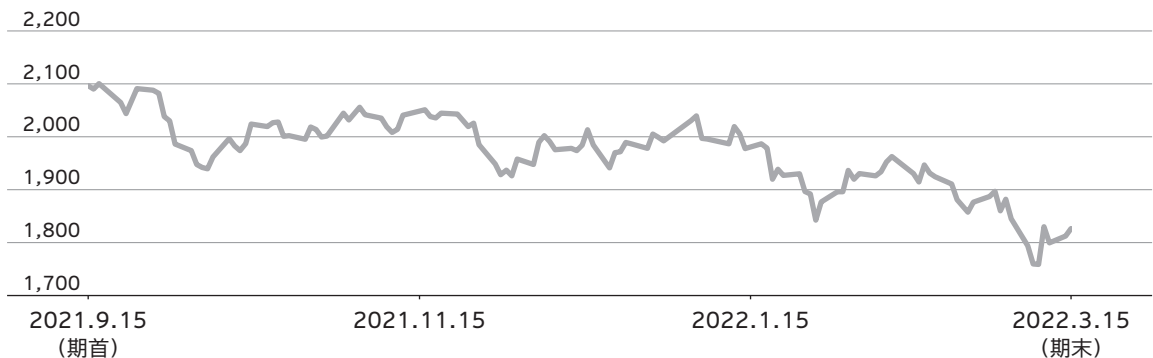
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは12.9%の下落となりました。

期初は、インフレ懸念やエネルギー価格上昇による長期金利上昇を嫌気して株価は下落しました。その後は、引き続きインフレ懸念による長期金利の上昇や新たな新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の発見が重しとなる一方、堅調な経済指標が支えとなり横ばい圏で推移しました。期末にかけては、オミクロン株の重症化率が比較的低いとの研究結果を好感し、上昇する局面はあったものの、FRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化ペースを加速するとの観測や、ロシアによるウクライナ侵攻、西欧諸国のロシアへの制裁による商品価格上昇を受けて株価は大きく下落し、期を通じては下落となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

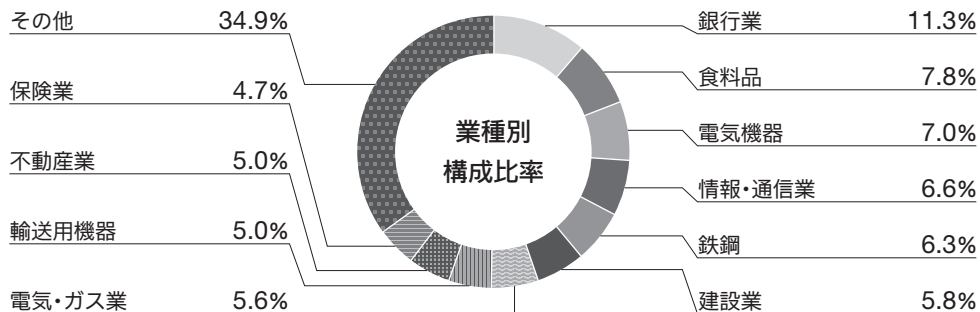
期を通して日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

実質株式組入比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合には50%程度まで引き上げました。

現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記のとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、花王、ファナック、大塚商会、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本電信電話、KDDI、三菱商事です。



注1. 比率は、第18期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期 2021.9.16~2022.3.15
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,025

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

日本株・市場リスクコントロールファンド

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオを構築することにより株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と、株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第18期 2021.9.16~2022.3.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.682%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,150円です。
(投信会社)	(30)	(0.327)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.047	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.030)	
(先物・オプション)	(2)	(0.017)	
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	67	0.736	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

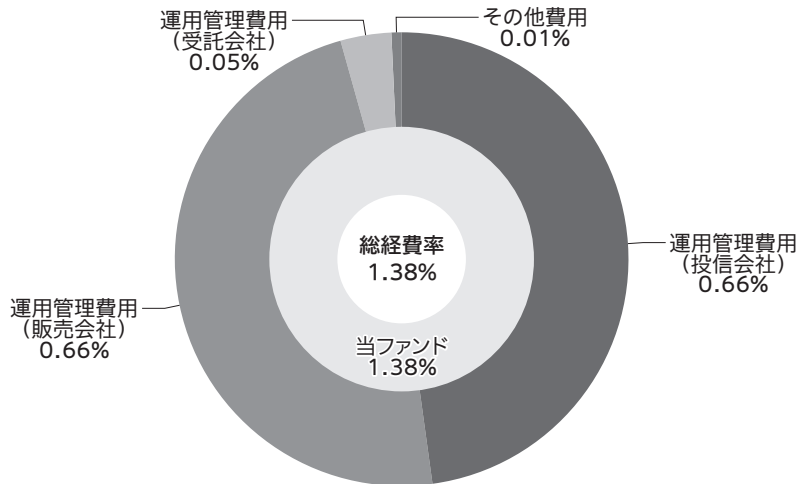
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月16日～2022年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 7,726	千円 9,190

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年9月16日～2022年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	102,538千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	203,545千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月16日～2022年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	千口 225,399	千口 217,672	千円 269,739

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド	269,739	98.6
コール・ローン等、その他	3,872	1.4
投資信託財産総額	273,611	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	273,611,083
コール・ローン等	3,871,574
日本株・市場リスクコントロールマザーファンド(評価額)	269,739,509
(B) 負債	1,837,000
未払解約金	14,391
未払信託報酬	1,803,183
未払利息	10
その他未払費用	19,416
(C) 純資産総額(A-B)	271,774,083
元本	285,076,593
次期繰越損益金	△ 13,302,510
(D) 受益権総口数	285,076,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,533円

(注1) 信託財産に係る期首元本額293,254,068円、期中追加設定元本額1,878,995円、期中一部解約元本額10,056,470円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9533円

(注3) 期末における元本の欠損金額 13,302,510円

○損益の状況 (2021年9月16日～2022年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,403
支払利息	△ 1,403
(B) 有価証券売買損益	15,148,118
売買益	15,292,932
売買損	△ 144,814
(C) 信託報酬等	△ 1,822,599
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,324,116
(E) 前期繰越損益金	△29,078,150
(F) 追加信託差損益金	2,451,524
(配当等相当額)	(4,407,357)
(売買損益相当額)	(△ 1,955,833)
(G) 計(D+E+F)	△13,302,510
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△13,302,510
追加信託差損益金	2,451,524
(配当等相当額)	(4,408,826)
(売買損益相当額)	(△ 1,957,307)
分配準備積立金	24,816,587
繰越損益金	△40,570,621

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2021年9月16日～2022年3月15日)は以下の通りです。

項 目	2021年9月16日～ 2022年3月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,780,174円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	4,408,826円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	22,036,413円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	29,225,413円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,025円
g. 分配金	0円

日本株・市場リスクコントロールマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年3月15日）

＜計算期間 2021年3月16日～2022年3月15日＞

日本株・市場リスクコントロールマザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
	円		%	%	%	百万円
5期(2018年3月15日)	12,632		1.0	81.7	△80.7	556
6期(2019年3月15日)	12,365		△2.1	80.2	△80.4	531
7期(2020年3月16日)	11,525		△6.8	62.8	△64.2	492
8期(2021年3月15日)	12,260		6.4	83.7	△83.3	280
9期(2022年3月15日)	12,392		1.1	80.2	△80.4	269

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
	(期 首)		円	%	%	%	%
	2021年	3月15日	12,260	—	83.7	△83.3	
		3月末	12,193	△0.5	76.4	△77.4	
		4月末	12,158	△0.8	77.6	△75.8	
		5月末	12,261	0.0	80.1	△82.4	
		6月末	11,963	△2.4	78.5	△78.9	
		7月末	11,943	△2.6	77.4	△77.8	
		8月末	11,860	△3.3	79.7	△80.8	
		9月末	11,885	△3.1	77.6	△76.1	
		10月末	11,760	△4.1	80.9	△83.0	
		11月末	11,610	△5.3	73.5	△73.7	
		12月末	11,547	△5.8	77.5	△77.8	
	2022年	1月末	11,999	△2.1	78.2	△29.1	
		2月末	12,304	0.4	77.9	△77.7	
	(期 末)						
	2022年	3月15日	12,392	1.1	80.2	△80.4	

(注1) 騰落率は期首比。

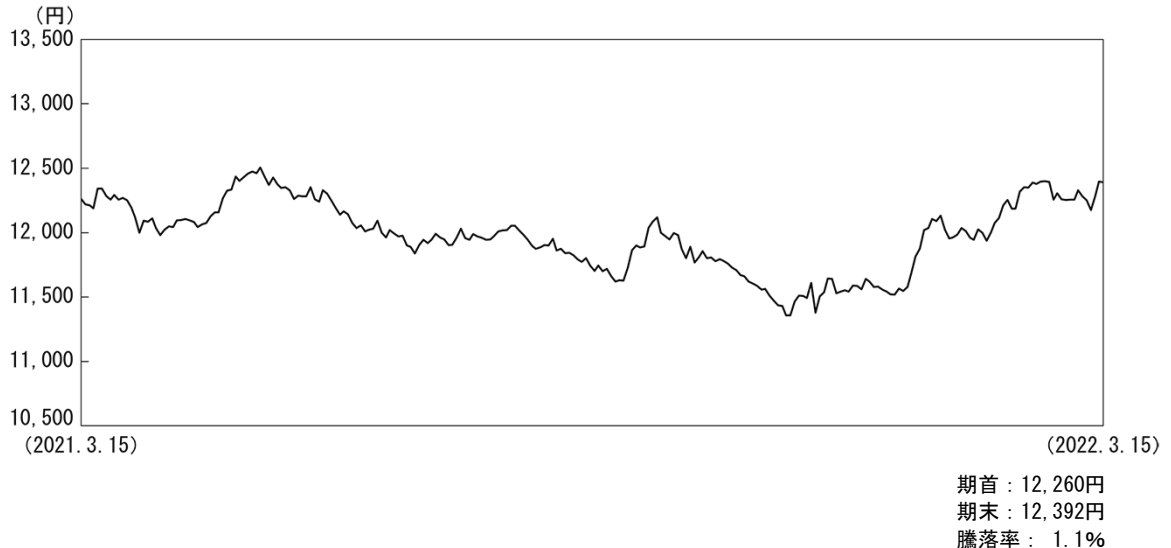
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2021年3月16日～2022年3月15日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+1.1%となりました。基準価額の変動要因は、株式市場全体の価格変動による要因（ベータ要因）と、現物株式の銘柄選択による要因（アルファ要因）に分解できます。

当期間は、実質株式組入比率（現物株式と株価指数先物の合計組入比率）を合計で4週間にわたり50%程度に引き上げましたが、アルファ要因がプラス寄与、ベータ要因がマイナス寄与となりました。

アルファ要因は、対TOPIXで業種配分効果、個別銘柄効果ともにプラスの要因となりました。業種配分効果では、銀行業、鉄鋼、保険業のオーバーウェイトなどがプラス要因、海運業、卸売業のアンダーウェイト、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、ソフトバンクグループの非保有、第一生命ホールディングス、日本製鉄の保有などがプラス要因、トヨタ自動車の非保有、住友電気工業、日本精工の保有などがマイナス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは7.2%の下落となりました。

期初は、日本における新型コロナウイルスのワクチン普及の遅れや、インフレ懸念が下押し材料となる一方、米国での大型追加経済対策による景気回復期待が支えとなり横ばい圏で推移しました。その後は、堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりから株価は上昇しました。期末にかけては、南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見や、FRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化ペースを加速するとの観測、ロシアによるウクライナ侵攻、西欧諸国のロシアへの制裁による商品価格上昇を受けてリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。結局、期を通じてTOPIXは下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

実質株式組入比率を0%程度とすることを基本としつつ、市場が上昇すると判断した場合には50%程度まで引き上げました。

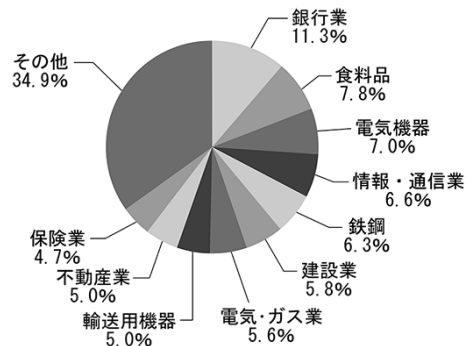
現物株式の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。当期間中の銘柄入れ替えは下記のとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、花王、ファナック、日本精工、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、KDDI、小松製作所、東日本旅客鉄道です。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第9期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

■今後の運用方針

割安と判断される銘柄を中心としたポートフォリオを構築することにより株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用と、株式指数先物の売建てを利用したヘッジ運用を組み合わせることにより、絶対収益の獲得を目指します。

市場全体が上昇すると判断した場合は、実質株式組入比率を50%程度まで引き上げ、市場全体の上昇局面における収益獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月16日～2022年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 11 (7) (4)	% 0.088 (0.057) (0.031)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	11	0.088	
期中の平均基準価額は11,956円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年3月16日～2022年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		55	100,520	52	111,545

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	1,041	1,055

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年3月16日～2022年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	212,065千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	208,902千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月16日～2022年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.8%)			
大林組	1.8	1.7	1,535
鹿島建設	2.8	2.8	4,202
日揮ホールディングス	3.6	4.3	6,781
食料品 (7.8%)			
日本ハム	0.4	0.6	2,514
キリンホールディングス	2.1	3.7	6,613
日本たばこ産業	3.6	3.8	7,767
繊維製品 (2.8%)			
東レ	3.5	8.4	5,034
ワコールホールディングス	0.5	0.6	1,108
パルプ・紙 (0.8%)			
王子ホールディングス	—	0.9	505
北越コーポレーション	2.4	1.7	1,220
化学 (3.8%)			
クラレ	0.8	2.5	2,565
東亜合成	—	0.3	326
花王	—	1.1	5,243
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	1.8	1.7	5,807
沢井製薬	0.5	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	1	1	1,910
サワイグループホールディングス	—	0.5	2,297
ゴム製品 (—%)			
住友ゴム工業	0.8	—	—
ガラス・土石製品 (0.3%)			
AGC	0.6	—	—
日本特殊陶業	—	0.3	578
鉄鋼 (6.3%)			
日本製鉄	5	4.6	9,586
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.6	2.4	3,981
愛知製鋼	0.1	—	—
非鉄金属 (2.7%)			
住友電気工業	5	4.3	5,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.4%)			
オーエスジー	—	1.2	2,235
小松製作所	1.4	—	—
住友重機械工業	0.4	0.7	1,955
日本精工	0.6	5.6	3,841
ジェイテクト	—	1.7	1,545
三菱重工業	0.6	—	—
電気機器 (7.0%)			
日立製作所	0.4	—	—
マプチモーター	—	0.4	1,486
セイコーエプソン	3.3	2.2	3,799
E I Z O	0.3	0.3	1,077
アルプスアルパイン	—	1.5	1,602
コーセル	0.4	0.5	396
スタンレー電気	—	0.4	926
ファナック	0.1	0.3	5,823
輸送用機器 (5.0%)			
日産自動車	2.3	—	—
NOK	1.3	—	—
アイシン	0.9	0.7	2,688
本田技研工業	2.7	2.6	8,242
精密機器 (1.2%)			
シチズン時計	5.7	5.5	2,673
電気・ガス業 (5.6%)			
東京瓦斯	3.3	4	9,284
大阪瓦斯	1.4	1.3	2,817
陸運業 (2.1%)			
東日本旅客鉄道	1	0.5	3,409
セイノーホールディングス	—	1	1,164
海運業 (—%)			
日本郵船	0.7	—	—
情報・通信業 (6.6%)			
フジ・メディア・ホールディングス	1.5	1.4	1,642
大塚商会	—	0.7	2,947
日本テレビホールディングス	2.5	2.5	3,097

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	3.3	1.3	4,589
KDDI	2.2	0.5	2,002
卸売業 (3.4%)			
日本ライフライン	1.8	1.7	1,805
三菱商事	1.1	0.6	2,479
東邦ホールディングス	0.9	0.8	1,511
スズケン	—	0.4	1,494
小売業 (4.4%)			
J. フロント リテイリング	2.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.7	—	—
ユナイテッドアローズ	0.6	0.5	878
コメリ	0.8	0.9	2,538
青山商事	0.9	0.8	515
高島屋	2.1	1	1,110
ゼビオホールディングス	0.7	0.7	676
ケーズホールディングス	0.7	1.1	1,378
ヤマダホールディングス	7.8	6.3	2,457
銀行業 (11.3%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	0.8	1.8	1,423
ひろぎんホールディングス	1.6	1.3	893
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.8	6.6	4,849
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	1.7	6,715
三井住友フィナンシャルグループ	2.4	2.3	9,149
八十二銀行	1.2	1.6	696

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北洋銀行	2.9	2.9	736
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
野村ホールディングス	3.5	3.3	1,660
保険業 (4.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	0.8	3,176
第一生命ホールディングス	3.1	2.8	6,941
その他金融業 (2.5%)			
クレディセゾン	3	3.4	4,525
三菱HCキャピタル	1.8	1.5	834
不動産業 (5.0%)			
野村不動産ホールディングス	0.6	—	—
パーク24	0.4	1.2	2,176
三菱地所	4.3	5.2	8,686
ダイビル	0.9	—	—
サービス業 (1.1%)			
ツクイホールディングス	0.5	—	—
H. U. グループホールディングス	0.6	0.4	1,200
メイテック	—	0.2	1,292
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	132 70	135 70 <80.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 216

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	216,447	78.7
コール・ローン等、その他	58,576	21.3
投資信託財産総額	275,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	299,912,557
コール・ローン等	55,019,757
株式(評価額)	216,447,200
未収配当金	496,500
差入委託証拠金	27,949,100
(B) 負債	30,178,483
未払金	5,289,240
未払利息	143
差入委託証拠金代用有価証券	24,889,100
(C) 純資産総額(A-B)	269,734,074
元本	217,672,296
次期繰越損益金	52,061,778
(D) 受益権総口数	217,672,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,392円

(注1) 信託財産に係る期首元本額228,421,251円、期中追加設定元本額2,162,644円、期中一部解約元本額12,911,599円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本株・市場リスクコントロールファンド 217,672,296円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2392円

○損益の状況 (2021年3月16日～2022年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,628,247
受取配当金	6,677,366
その他収益金	838
支払利息	△ 49,957
(B) 有価証券売買損益	△ 6,875,731
売買益	14,892,661
売買損	△21,768,392
(C) 先物取引等取引損益	2,782,840
取引益	23,626,660
取引損	△20,843,820
(D) 保管費用等	△ 183
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,535,173
(F) 前期繰越損益金	51,627,650
(G) 追加信託差損益金	507,356
(H) 解約差損益金	△ 2,608,401
(I) 計(E+F+G+H)	52,061,778
次期繰越損益金(I)	52,061,778

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。